“オール松山”で人口減少対策を推進

松山創生人口100年ビジョン・先駆け戦略策定

本市の人口減少問題に対応するため、産業・教育・金融・労働・報道・交通・市民活動分野の関係団体で構成する「市地方創生懇話会」や市議会、若者・女性会議などからの意見を基に、「松山創生人口100年ビジョン・先駆け戦略」を策定しました。

松山×LIFE

ひとも、まちも輝く、100年後の松山へ

人口減少社会を迎えたわが国では、生産年齢世代の減少による経済規模の縮小と高齢化率の上昇による社会保障費の負担増が懸念され、人口の安定と年齢構成の平準化に向けた施策展開が求められています。

そうした中、国では「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に制定しました。それに伴い、全国の自治体でも同法に基づいた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に取り組んでいます。

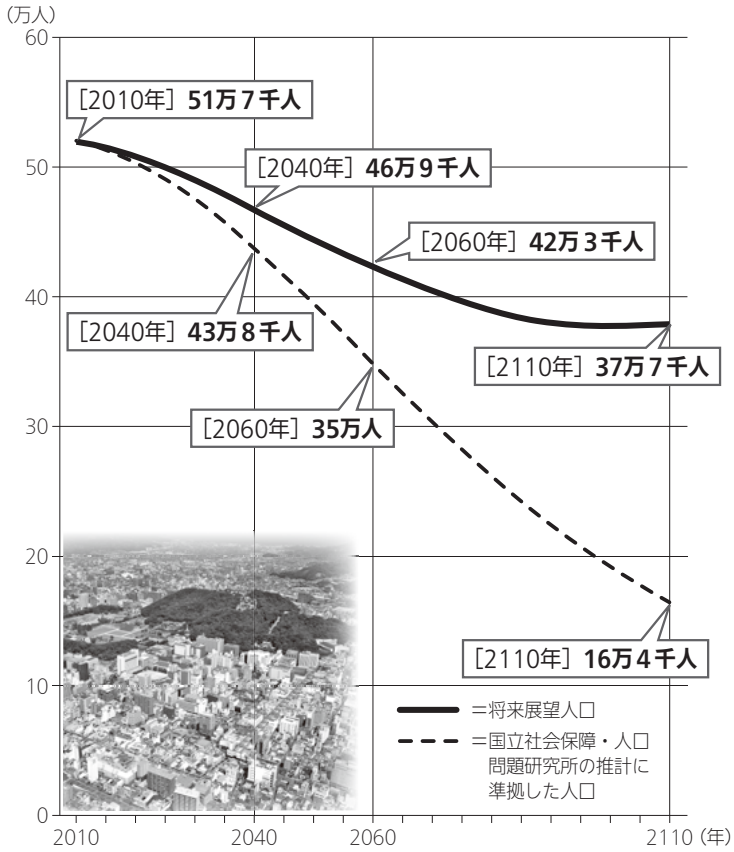
平成22年以降、人口減少が始まった本市でも、人口減少問題は重要課題であると認識し、本市人口の維持や今後100年の将来展望などを提示した「松山創生人口100年ビジョン」およびそれに基づき、今後5年間の目標や取り組むべき施策をまとめた「松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略」を策定しました。

今後はこれに基づき市民をはじめ、さまざまな関係団体が積極的に関与する官民一体の推進体制を確立し、“オール松山”で人口減少対策を推進していきます。

問企画戦略課☎948-6943・FAX934-1804

市地方創生懇話会の様子

本市の人口の将来展望



松山創生人口100年ビジョン

目指すべき将来の方向

Ⅰ．人口減少問題の克服

自然減の歯止めと社会増の維持・向上による人口の安定と年齢構成の平準化

自然動態へのアプローチ　合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に生む子どもの平均数）の設定
- 2030年＝1.75程度（アンケート調査による市民希望出生率）
- 2040年以降＝2.07程度（人口が増加も減少もしない均衡状態となる出生率）※現状値は1.36（2013年）

社会動態へのアプローチ　社会移動数（転入数－転出数）の設定
- 2020年以降＝均衡以上　※現状値は△3人（2014年）

Ⅱ．人口減少社会への適応

避けることのできない人口減少社会に備え、暮らしと経済を守るまちづくりの推進

暮らしと経済へのアプローチ　市内総生産の設定
- 2060年まで＝1.6兆円程度を維持

※現状値は1.6兆円（2012年）

※△はマイナス

松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略

基本目標

基盤戦略

①やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）

【数値目標】推進組織による事業実施数＝0（平成26年度）⇒6（平成31年度）

積極戦略

②つながる未来を応援する（少子化対策）

【数値目標】合計特殊出生率＝1.36（平成25年）⇒1.54（平成31年）

③松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）

【数値目標】社会移動数（転入数－転出数）（人）＝△3（平成26年）⇒均衡以上（平成27～31年の平均）

④魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）

【数値目標】
- 市内事業所数（事業所）＝21,363（平成24年）⇒21,560（平成31年）
- 生産年齢人口の有業率（％）＝68.7（平成24年）⇒70.2（平成31年）

補完戦略

⑤暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）

【数値目標】
- 市内総生産（兆円）＝1.6（平成24年度）⇒1.6（平成31年度）
- 連携中枢都市圏に係る連携協約数＝0（平成26年度）⇒5（平成31年度）
- 市の暮らしやすさ満足度（％）＝55.7（平成26年度）⇒60.0（平成31年度）

まつやま創生未来プロジェクト

①「3つの礎」構築プロジェクト

①出会いの聖地まつやまプロジェクト
②子宝授かりサポートプロジェクト
③子育て安心しあわせのまちまつやまプロジェクト
④仕事も生活も充実させようプロジェクト

①松山に住もう、帰ろう若者プロジェクト
②まつやまIターンおいでなもしプロジェクト
③まつやまIターン住むとこプロジェクト

①未来を創るまつやま産業創出・立地促進プロジェクト
②女性の輝きまどんな応援プロジェクト
③成長発展へ挑戦するまつやま中小企業応援プロジェクト
④付加価値向上によるまつやま産業振興プロジェクト

①市民と企業が担う新しいまちまつやま創造プロジェクト
②元気をつなぐ松山圏域活性化プロジェクト
③市民とつくる日本一の防災都市まつやまプロジェクト

※施策体系など、詳細は市ホームページに掲載しています